



# 財界における自衛隊支援ネットワークの形成（1960～1972）——防衛協会・自衛隊協力会の設立を中心に——

中原，雅人

---

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2022-03-25

(Date of Publication)

2025-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8379号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008379>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名 中原 雅人

学位の種類 博士（政治学）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第5条1項該当

学位論文の題目  
財界における自衛隊支援ネットワークの形成（1960～1972）  
——防衛協会・自衛隊協力の設立を中心に——

審査委員 主査 教授 木村 幹  
教授 土佐 弘之  
教授 松並 潤

論文内容の要旨

論文題目：財界における自衛隊支援ネットワークの形成（1960～1972）  
——防衛協会・自衛隊協力の設立を中心に——

氏名： 中原 雅人

「戦後、日本人は自衛隊と如何に向き合ってきたのか。」この論文は筆者のこの様な問いに端を発するものである。

筆者は言う。戦後の日本社会では、自衛隊に対する否定的な認識が広く共有されてきたと言われている。そして、この様な否定的な自衛隊認識が好転へと向かうのは1990年代以降の事だと言われてきた。とはいえ、それは1990年代以前において、自衛隊に肯定的な認識を持つ人々が存在しなかった事を意味しない筈だ。例えば、内閣府による世論調査は、少なくとも1960年代から2021年現在まで一貫して、自衛隊に対して肯定的な認識を持つ国民の方が多かったことを示している。だとすると、1990年代以降の自衛隊認識の変容には一定の「前史」が存在し、その考察を抜きにしてそれ以降の自衛隊認識の変化を理解することは難しいのではないかと。

そしてそこから筆者は更に次の様に問題を設定する。だとすれば、自衛隊を支持してきた国民の声やその姿が戦後史あるいはこれまでの自衛隊に関わる研究において見落とされてきたのではないかと。この問題設定に従う形で筆者は、戦後の早い時期から自衛隊を支持してきた国民の姿の一端を明らかにしようと試みる。

この様な筆者が具体的な検討の対象とするのが、1960年代に財界人が中心となって全国的に設立した民間の自衛隊支援団体——「防衛協会・自衛隊協力会」である。そして、筆者はその分析の結果、この「防衛協会・自衛隊協力会」には次のような意義があったとする。

第一は、この様な自衛隊支援ネットワークが地方にまで幅広く形成された事である。筆者によれば、地方でのネットワークの形成は、地域社会において自衛隊を受け入れる基盤となるものであり、その最も典型的な事例が沖縄において見出される。つまり、このネットワークの形成により、元来は強い自衛隊感情を有していた沖縄においてすら、本土復帰後に自衛隊が受け入れられた、とするのである。

第二は、1990年代における日本社会における自衛隊受容の前提となる「前史」の重要性である。即ち、自衛隊に対する国民の支持は、通常、1990年代になって高まったものとされているが、その支持の高まりは「防衛協会・自衛隊協力会」等のそれ以前の活動なしにはあり得なかった。このようにして、この時代における財界人の自衛隊支援活動に一定の政治史的意義を見出すこととなっている。

## 論文審査結果の要旨

論文題目：財界における自衛隊支援ネットワークの形成（1960～1972）

——防衛協会・自衛隊協力会の設立を中心に——

氏名： 中原 雅人

「国を守ろうとする意欲が国民の総意となつてはじめて防衛力が生きて来るのであり、政治は国民の総意を反映してこそ成り立つものであることを強調しておきたい。」経済同友会の代表幹事を務めていた山際正道は、閣議が国会への自衛隊法案と防衛庁設置法案の提出を決めた事を受けて行われた『朝日新聞』（1954年3月10日）のインタビューに答えてこの様に述べている。

憲法が「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と規定する第二次世界大戦後の日本にとって、自国の安全保障の為の軍備をどの様にすべきかは、常に大きな論争の種となって来た。そこでは、平和憲法の本質に則つて軍隊は絶対に保持するべきでない、とする人々と、これに対して憲法の規定があつても自衛の為の戦力の保有は可能でありまた保有するのが当然だ、とする人々、更には進んで、そもそも憲法の規定は過剰に理想主義的であり、これを早期に改正して他国と同様の軍隊を保持できる様にすべきである、とする人々が、それぞれの立場から激しく対立する事となって来た。

経済同友会代表幹事であり、日本輸出入銀行や日本銀行の総裁を歴任した山際の言葉にも表れている様に、この様な自衛隊を巡る議論において、与党自民党と並ぶ、自衛隊を積極的に支援する有力な勢力と知られて来たのが、財界であつた。同じインタビューで「独立と政治的自由を欲するなら自らの力で国を守るのは当然の事だ」と答えた山際に典型的に表れた様に、多くの財界人が、戦後早い段階から再軍備の必要性を唱え、後の自衛隊に繋がる軍事力整備を支持する立場を有して来た事は、これまでもよく知られている。

しかし、これまでの自衛隊を巡る議論における財界人の役割に関わる議論には大きな限界も伴つた。何故なら、彼等財界人が「個人」としての意思表示の範囲を超えて、日本の再軍備を実現し、自衛隊への国民の支持を広げる為に、具体的にどの様な活動を繰り広げて来たかは、必ずしも明らかにされて来なかつたからである。

中原雅人氏による、学位請求論文「財界における自衛隊支援ネットワークの形成（1960～1972）——防衛協会・自衛隊協力会の設立を中心に——」（以下、本論文）は、これまで詳細が知られていなかった、財界人の組織的な自衛隊支援組織である防衛協会と自衛隊協力会の実態を、豊富な資料に基づいて実証的に明らかにした労作である。そこにおいては、「38豪雪」、つまりは1962年12月から翌年1月にかけて起こった雪害当時の

自衛隊の活躍が、全国の財界人による防衛協会や自衛隊協力会といった「自衛隊支援ネットワーク」の形成に重要な役割を果たした事、そしてそのネットワークが、松下幸之助を中心とする大阪の財界人から東京の財界人、更には他の地方の財界人へと広がっていった事、そして最後にこうして整備されたネットワークが、各地域において自衛隊が受け入れられる上で一定の役割を果たした事が、元来は最も自衛隊に対する忌避感情が強かつたとされる沖縄の事例により示されている。史料としては、各防衛協会や自衛隊協力会が発行した会報等がふんだんに用いられており、堅実で歴史的事実性の高い論文となっている。

とはいえ、その事は本論文に課題がない事を意味しない。最大の課題は、本論文においては、防衛協会や自衛隊協力会といった「自衛隊支援ネットワーク」の拡大の様子が、具体的に且つ詳細に示される一方で、それが各地域における人々の認識の変化や、自衛隊の受け入れに具体的にどの様に機能したのかは、必ずしも十分に示されていないことである。とりわけ、財界人のネットワークが社会における自衛隊受け入れの前提となる、人々の自衛隊に対する認識にどの様な影響を与えたかについて、具体的なメカニズムや証拠は示されておらず、本論文の大きな欠陥となっている。

本論文のもう一つの大きな課題は、そこにおいて、この論文が扱う時期の日本社会における自衛隊認識が、忠実に再現されているか否かである。例えば本論文においては、財界による「自衛隊支援ネットワーク」の整備が本格化する1960年代後半以前の時代は、「戦争の記憶が色濃く残る」が故に「反自衛隊的風潮」が広く社会を覆っていたものとして、極めてステレオタイプに描写されているが、実情がそれ程単純なものであつたかは大きく疑問であると言わざるを得ない。例えば、既に1950年代後半には、所謂「戦記物ブーム」があり、戦時を「懐古」する多くの著作物が出版されている。大きな惨禍を招いた太平洋戦争に対してすらセピア色の「過去」として、「懐古」することが可能であつた時代に、本当に国民の間に広く「反自衛隊的風潮」が広がっていたかは、やはり再検討される余地があるであろう。論文において主たる検討の対象となるケースの内容が具体的に示されても、そのケースを取り巻くより大きな状況が正確に理解されていなければ、その時代的・社会的意味を正確に理解する事はできないからである。

とはいえ、この様な本論文の課題は、研究者としての道を本格的に歩み始めて間もない申請者にとって、今後の課題とすべき問題であり、また、続く研究を以て補われるべきものである。故にそれらの点を以て、本稿の研究としての価値を否定するのは、「隴を得て蜀を望む」ものであり、本稿に対する適切な評価とは言えない。

以上の様な理解の下、学位請求者の今後の更なる学問的研鑽への期待を込めて、審査委員は一致して、本論文の著者である中原雅人氏が博士（政治学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと認定するものである。

令和4年2月4日

審 査 委 員	主査	教授	木村 幹
		教授	土佐 弘之
		教授	松並 潤